

12/15-01/15 事件簿

December 2010

- 15 台湾とシンガポールは経済パートナー協定の締結交渉開始を発表。協議の正式名称は「シンガポールと台湾、澎湖、金門、馬祖個別関税領域の経済パートナーシップ協定」と決める。
-
- 16 中国、日本、韓国がソウルで、協力事務所設立協定に調印。日中韓の3国が調印する初の国際条約となる。
- 16 中国初の5～6万トン級航空母艦が2014年には正式に服役。ウクライナから購入した「ワリヤーグ号」は2012年に服役、原子力空母は2020年に完成する見通し(日本の朝日新聞の報道)。
-
- 17 日本では、このほど修正された新防衛計画大綱と「中期防衛力整備計画」が閣議を通過。中国の軍事動向が「地域と国際社会における憂慮事項」として初めて明記、自衛隊の防衛重点が南西群島へ移転したことに触れる。
- 17 経済部投資審議委員会は17日、友達光電が中国に間接投資する7.5世代IC基盤工場計画(総投資額30億米ドル)を許可。
-
- 19 日本の世論調査によると、中国に対して親近感を感じているのはわずか20%で、調査を始めた1978年以来、最低。
-
- 20 第六回目「江陳会」が行われ、「两岸医薬衛星協力協議」を締結。
- 20 呉敦義・行政院長が総統特使として台湾と国交を有するアフリカのブルキナファソを訪問し、ブレイズ・コンパオレ大統領の就任式に出席。
-
- 21 英国エコノミスト誌傘下のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2010年・世界民主指数調査の結果を発表。台湾は36位で2年前より順位を3つ下げる。
- 21 行政院大陸委員会の頼幸媛・主任委員は陳雲林・海峽兩岸関係協会会長と会見し、ミサイル撤去に言及。陳会長は、兩岸では敵対状態を解除する具体的な協議を行ってこなかったため、話し合いで解決する必要があると発言。
-

- 22 読売新聞と米ギャロップ社の共同調査によると、「中国を信用できない」と回答した日本人の割合は87%、米国人の割合は65% だった。
- 22 国家通信放送委員会(NCC)は、年代総合テレビが衛星放送法の規定に違反したとして、チャンネル権を閉鎖する。
- 23 米ロ新戦略兵器削減条約(START条約)が米国上院で批准。長距離戦略核弾頭が1550発以内と限定され、従来の上限から30%削減された。
- 23 韓国は北朝鮮との境界付近で大規模な陸海空軍の総合実弾演習を実施。
- 25 五大都市が正式に発足、同時に市長が宣誓して就任。
- 26 「プロダクト・プレイスメント反対、報道の自由を! :メディア学界による政府の(Product Placement)介入反対」の署名活動が学界で行われ128名の教授の支持を獲得(プロダクト・プレイスメントとは広告手法の一つで、映画やテレビドラマの劇中で特定の主張や商品を絡ませる方法)。
- 27 立法院経済委員会は、民進党籍の立法委員の提案による「兩岸經濟協力委員会および投資保護協議に関する資料調査グループ」設立案を可決。目的は実質的に立法院を監督すること。
- 28 雑誌『遠見』による「台湾民衆の韓国観調査」によれば、65.6%の台湾人が、韓国に対する印象が悪化したと答え、過半数の民衆が韓国製品に対する制限に賛成している。
- 28 米軍は航空母艦「レーガン」を西太平洋に派遣。日本の横須賀に駐留する「ジョージ・ワシントン」、グアム島の「カール・ヴィンソン」とともに、朝鮮半島の情勢変化に対応するため。
- 30 台湾の中央銀行は公定歩合を0.125%(半碼)利上げし、1.625%とすること決定。不動産投資やホットマネーの過剰流入を抑制するのが狙い。
- 31 内政部は、新北市政府が英訳名を「New Taipei City」としたことを尊重すると決定。

January 2011

1

昨年10月に当選したブラジルの新大統領、ジルマ・ルセフ氏が宣誓して就任。ブラジル初の女性元首となった。

2

従来、慣行となっていた公務員に対する18%の優待預金利息が公務員退職法に盛り込まれて法制化。この法制化による保障に対しては、貧富の格差を助長するものと疑問が残る。

4

立法院の委員会では、懸案となっていた国民健康保険改正案が審議を通過。今後、保険料の徴収方式が「2段階方式」が採用される。民進党は署名を拒絶し、楊志良・衛生署長の辞職を要求。

5

行政院公民投票委員会は、台連主席の黄昆輝主席が提出したECFA公民投票申請案を却下した。却下は4度目。

6

米国議会調査局のレポートによれば、中国人民解放軍が近代化を進める背景には、台湾情勢を想定したものであり、台湾海峡で衝突が発生した場合、米軍の介入を阻止もしくは遅延させる狙いがあると報告。

7

立法院の委員会において「所得税法一部条文改正案」が審議通過。軍および教員に対し、2012年からの課税、2013年からの申告が課される。影響を受けるのは総勢37万人。

7

行政院大陸委員会は世論調査結果を発表。「現状維持後に独立」を支持する人々は17.6%に達し、この6年で最高となった。「広義の現状維持」を主張したのは87%だった。

9

アフリカのスーダン南部地域ではスーダンからの分離独立を決定する住民投票を実施。投票結果は2月1日に公表される。

10

梁光烈・中国国防部長は北京においてゲーツ米国防長官と会談。梁部長は、米国が台湾へ武器売却することに反対の立場を示す。

11

EUに加盟する35ヶ国および地域は、台湾の旅券所持者に対するビザ免除措置をスタート。

12

立法院の委員会は「預算法修正第62之一條案」を審議通過。今後、政府機関、公営事業、政府が50%以上の出資する財団法人、政府が50%以上を投資している事業では、プロダクト・プレースメントが実施できなくなる。

12

米下院の「国会台湾連線」共同主席4名が連名でオバマ大統領に書簡を送り、胡錦濤・中国国家主席との会談時に、中華民国の安全と利益を考慮するよう求めた。

13

フリーダムハウスは2011年の世界自由度調査を発表。台湾の自由表現レベルは昨年と同じだが、メディア環境は悪化しているとみている。

14

菅直人首相は就任以来2度目となる内閣改造を実施。11名の閣僚が留任、2名が横すべり、新入閣は4名となる。
